

2020年2月27日

令和2年度 NGO 職員受入研修プログラム参加報告書

公益社団法人シャンティ国際ボランティア会
事業サポート課 栗原陽紀

私は当会の東京事務所から現地事務所のプロジェクト運営をサポートしている。本プログラムには、公的資金の概略および全体像を改めて学ぶために参加した。日頃公的資金の管理を担っているが、一步引いて担当事業および当会のより大きな開発潮流の中での立ち位置を捉え直し、理解を深めたいと考えた。

当日は特に以下の3点について学んだ。まずは日本のODAの最新の潮流である。特に日本NGO連携無償資金協力(N連)の規模の拡大(2002年には12億円だったところ、2018年には50億円規模に拡大)については、以前から知っていたがNGOへの政府からの注目度の高さを再認識した。第二に、当会の活動していない地域の開発課題について学んだ。当会は過去約40年間アジア地域に焦点を置いて活動しており、今回紹介された地域では活動は行っていない。同地域で日本の団体が活動を行うことが出来ない地理的、言語的な障壁を知ること、日本のODAを通じた開発がこれまでアジア中心であったという視点を得た。第三に、NGOが抱える共通課題について他の団体と意見交換ができたのは大変有意義だった。通常よく議論にあがる資金不足、人材不足といった課題に加え、他の参加者と今回紹介された地域で活動を開始するためのハードルの高さを共有できたことは学びになった。具体的には、ニーズ調査や事業形成にかかるコストや、そもそもの現地での関係づくり等がどの団体にとっても課題であることが分かった。

上記の学びを踏まえ、今回研修に参加した目的は概ね達成した。特にアジア地域での実績が多いN連事業の中で、当会の事業の位置づけを改めて把握できた。また外務省が他地域での事業運営などNGOに期待することを知れたことは、今後のODA開発の方向性を垣間見ることができ参考になった。更に、私のような若手職員がNGO担当大使、民連室室長や担当国以外民連室職員の方々と意見交換を行えたことは、貴重な機会であった。

今回のプログラムの改善点として、ディスカッションの時間がもう少し長い方がよかった。またほとんど他の参加者のNGO職員とのみしか議論できなかったため、民連室の職員の方々にもご参加いただいた方が、より相互理解に繋がる議論ができたと感じる。

最後になるが、このプログラムの実施にご尽力くださったご担当者と講師の方々へ感謝申し上げたい。今後もこのように民連室とNGOの職員が意見交換をする場が続けて設けられると、より双方の良い関係づくりに繋がると考える。

以上

令和2年度 NGO 職員受入研修プログラム

参加報告書

日付：2020年2月19日

団体名：特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン

氏名：坂田 大三

この度は、非常に充実した研修を行っていただきありがとうございました。まだ国際協力分野での経験が浅い私にとって、外務省という組織がとても大きく感じ、やや構えた心持ちでもありましたが、実際に業務にあたっている方々と直接意見交換ができる機会をもつことができ安堵しました。国際協力を行うための外務省とのパートナーシップを実例と共に学ぶことができ、全体像を網羅できる非常に有意義な時間となりました。

講義では、ODA 及び民間連携室のスキームを紹介いただきました。2018年の日本 NGO 連携無償資金協力（N 連）が 50.5 億円となり、予算は年々増加してきています。今まで以上に NGO が国際協力に貢献するための事業の立案、積極性、そして質の担保が求められていると感じました。一方、海外の NGO では年間予算が 27 億ドルという団体もあるなかで、まだまだ日本の NGO は国家予算の規模と比較して、世界に遅れをとっているとも感じました。

医師である私が携わる医療保険、防災分野は国際協力分野全体の 30% 程度を占めているとのことでした。現在、私はバングラデシュ国のロヒンギヤ難民キャンプにて診療所運営に携わっています。診療所のデータベースから寄生虫感染が非常に多いことがわかりましたが、バングラデシュ国内の学術的なデータは乏しく、国際的な感染症対策もまだ行われていないのが現状です。大洋州ではフィラリア症、中米ではシャーガス病の感染症対策事業を紹介いただき、実際に多くの現地の方々が感染症の脅威から救われた実績があることを知りました。WHO が問題視する「顧みられない熱帯病」についての取り組みが私共 NGO 側からも積極的に提案できればと思いました。また、保健省予算の約半分が肥満にあてられている国があるとの事例も紹介いただきました。今後、慢性疾患である Non communicable diseases に対する教育、啓蒙活動は、開発途上国でも重要になってきます。食事の欧米化に伴う生活習慣病の増加が長年問題となっている日本ですが、これらの医療知識や教訓を現地で活かせればと思いました。

最後に、NGO 担当大使との昼食意見交換会では直接民間連携室の方々とお話できたことは非常に有意義でありました。更に、この研修会を通じて NGO 団体の横

のつながりができたことも喜ばしいことでした。このような機会を設けてくださった関係者の皆様方に御礼申し上げます。

令和元年度「NGO 職員受入研修プログラム」報告書

日付：2019年2月19日

団体名：特定非営利活動法人 難民を助ける会

氏名：栗村 友美

研修を通じ、日本の国際協力をより効果的・効率的に実施する主体として、NGOの存在が重要であるとの認識が日本NGO無償資金協力スキームの根底にあることが実感できた。これは励まされることであると同時に、NGO側にもより質の高い事業を行うための能力強化、財政面での脆弱性克服への取り組みなどを真摯に行っていく責任があることも改めて感じた。

また、今回の研修では、N連スキーム全体を俯瞰し、全体としてどのような事業分野や地域で事業が多く実施されているのかを理解することができた。さらに、事業が比較的少ない地域での開発課題が紹介され、そうした地域での開発課題に対して現状どのような取り組みがなされているのかを学ぶこともできた。紹介された地域のうち、団体のミッションとして共鳴しうる可能性が高いのは西アフリカ地域かと考えるが、研修でも言及されたように、治安面や言語面、政府のガバナンス等においては、東アフリカなどの他地域に比べても事業実施のハードルは高い。当会は以前、ハイチでの事業を行っていたが、治安の問題や、言語的ハードルを越えられる人材の確保には常時頭を悩ませていた。こうした課題を踏まえ、事業実施が実現できるとすればある程度余裕のある事業プランを組んだり、事業地での状況の変化にも柔軟に対応できる体制を組んだり、民間援助連携室と団体間の密な連絡相談および工夫が必要となるであろうと感じた。

参加者間の意見交換のセッションも、日頃団体が抱える課題と取り組みを共有する上で非常に有益であった。研修への参加者が比較的少数であったため、参加者同士の交流や意見交換がしやすかった。可能であれば、まだN連を活用していない団体だけに絞った研修、すでに活用しているがよりよい形を模索している団体向けの研修、のように対象を分けても、さらに有意義なディスカッションができるのではないかと感じた。

最後に、日々の業務で大変多忙な中、今回の研修を企画運営して下さった皆様に感謝申し上げます。室長自ら、最後の参加者の感想に真摯に耳を傾ける姿は、NGOとの連携実現に熱意をもって取り組んでいらっしゃる事の表れのように感じた。NGO職員の一員として、今後も外務省とNGOの間のよりよい連携とより意義のある国際協力活動の実現を目指していきたい。

NGO 職員受け入れ研修 報告書

(公財) 世界自然保護基金ジャパン 松田 英美子

世界自然保護基金 (WWF) は「地球 1 個分」という観点から、すべての人のために、食糧・水・エネルギーを保障できるよう、地球の生態学的な許容の範囲内で自然資源を管理、利用し、共有するためのより良い選択肢を推奨している (図 1)。その理念のもと、WWF ジャパンは、世界 100 か国以上にある WWF オフィスと連携しながら、森林、気候・エネルギー、海洋、野生生物分野において、アジア、南米、極東ロシア等において活動を実施している。

今次研修で講義のあった中米、西アフリカ、大洋州で実施・計画されている事業は、防災や教育、企業連携、気候変動対策等が扱われており、WWF ジャパンで実施する活動とも、直接的・間接的な関連性があると思料する。また研修においては出席した NGO 代表者から課題やその解決策 (案) 等も協議され、今後活動する上での良い参考となった。

研修を通じて特に重要だと思う今後の課題 (1. 事業の多様化と優先課題の在り方、2. 事業評価、3. 人材確保) について、以下に取り上げる。

1. 事業の多様化と優先課題の在り方

研修プログラムの一環として地域の開発課題について、中米においては防災、インフラ整備並びに教育、西アフリカではアフリカ開発会議 (TICAD) に基づく支援と企業の進出、大洋州における気候変動対策を中心とした活動などが課題と共に、担当官から説明され、NGO 連携無償資金協力や独立行政法人国際協力機構 (JICA) 等で扱われている事業の多様性が示された。昨今は気候変動等が関連した自然災害における被害が甚大化し、また野生生物から発生した新型コロナウイルス (COVID19) の蔓延は、経済方面にも負の影響が及んでいる中、地球規模で検討すべき課題が、過去 20 年から大きく変容していると感じた。世界規模での人口増加、食糧・水安全保障、気候危機等、喫緊



の課題は多く、地球全体の恒常性を維持するためにもどのような活動に注力すべきか、様々なステークホルダーとも検討を続けていきたい。

2. 事業評価

事業の立ち上げに際し、一般的に現状の課題からその解決策を検討し、計画を立て、活動が実施される。一方で、事業実施中は計画通りに遂行することに集中し、人的・資金的リソースの課題もあり、事業評価は軽視されがちである。今回の研修の中でも事業評価に関する議論があり、今後検討すべき課題として挙げられた。資金提供側が求めるアウトプット・アウトカムを出しつつ、追加的な事業価値やさらなる課題を見出し、また波及効果を含めた事業後の評価を実施することは、事業実施側にとっても非常に重要である。今回の研修を受けて、様々な文献や NGO 間での意見交換を実施しながら、改善策を見出していくべきと感じた。

3. 人材確保

資金不足とも関連して、適切な人材の確保と能力構築は、NGO が抱える共通の課題である。特に、新興国や開発途上国オフィスにおける安定雇用の課題については、事業遂行にも関わってくる。気候変動分野においては、パリ協定の下で非政府主体（Non-party stakeholder もしくは Non-state actor）が重要視されてきており、政府や経済界とも協働しながら活動の拡大が望まれている。事業評価でもふれたように、今後 NGO が実施する活動の意義を的確に評価し、対外的に発信することで、人材確保につながる可能性が出てくるのではないかと思料する。

以上

令和元年度 NGO 職員受入れ研修プログラム 参加報告書

一般社団法人日本インターナショナル・サポート・プログラム

日時：令和2年2月19日

場所：外務省 10時から17時30分

研修内容：日本 NGO 連携無償資金協力の概要、申請のポイントについて

日本の NGO 活動の現状、地域別トピック

安全対策について

当団体では、N 連、JPF の事業経験がありますが、私自身は NGO 経験が浅く、それぞれの特徴や申請について曖昧な部分があったのですが、日々の業務に追われそのままになっていたのが現状でした。今回の研修は、改めてその性質や、チェックポイントが分かり、とても勉強になりました。特に申請書を受け取る外務省側としての意見を聞いたことは貴重でした。

案件の現状の講義では、アジア地域への偏り、手薄な地域への認識が強まり、我々の団体がすぐにできることは思いつきませんが、個人的に興味深く聞いておりました。どこでチャンスがあるか分かりませんので、アンテナを張ることができると思います。

団体同士の意見交換は、我々地方の弱小団体にはとても有益で、特に私のような事務方職員には、上京する機会や他団体の方と知り合う機会がほとんど無いので貴重な時間でした。その中で、活動地域が違って共通する悩みがあることも分かり、今後その課題をどのように改善するかということと一緒に話し合っていければと感じました。今回の研修の第二ステップのような位置付けの研修もあれば良いと思っております。

安全対策では、時系列での記録を残すということ、また起きてしまった時の対策を立てておくという意見が参考になりました。

団体でも、いざという時にすぐに行動できるようにマニュアル作成しておこうと思います。

この度はこのような研修を企画して頂き、誠にありがとうございます。

今回の研修で、他団体の方だけでなく、外務省御担当の方々と直接交流することができ、大きな刺激を受けました。盛り沢山の内容を1日で収めて頂き、どうもありがとうございます。大変勉強になり、学ぶことが多かったです。今後の活動に役立てていけると思います。

以上です。

外務省 NGO 職員受入れ研修 参加報告書

NGO の仕事に携わり始めて 6 か月程と日が浅く、NGO としての活動や国際協力の全体像をつかめていない部分も多くありました。そのため、今回は政府が NGO に期待していること、日本事務局の職員として現地事業を支えていくためにできる取り組み、世界の開発課題の 3 点を学ぶことを目的に参加しました。

まず、1 点目の NGO に期待される役割ですが、政府の実施する ODA と補完関係にあると感じました。政府が ODA の一環として、NGO へのキャパシティビルディングの機会提供や資金サポートを行う一方で、NGO 側では各団体の特徴や強みを生かし、市民団体だからこそできる効果的な課題解決が求められているかと思います。裨益者のニーズをくみ取ることはもちろん、日本政府、対象国政府、他 NGO 等との横のつながり・縦のつながりを強め、草の根レベルで感じている課題と国レベルで見た際の課題をすり合わせていくとともに、他の NGO との活動の重複がないよう、足並みをそろえて開発課題の解決を図っていくことが肝要であると感じました。

2 点目ともつながりますが、上記のようにドナーとの顔の見える関係の構築を日頃から行っていくことで事業のインパクトの最大化を図ることが重要な一方で、講義の中でご説明があったように、あくまでも政府からの補助金は自己資金の補助として使うことが前提です。市民団体である NGO として、今後さらに広報・啓発活動に力を入れ、市民の理解・協力を得ながら、事業を実施していくことが必要かと思います。他団体との課題の共有した中でも、活動資金不足は多くの団体に共通する課題であったため、今後は他団体とも情報共有を図りながら事業運営を行っていかれたらと思っています。

3 点目ですが、私の所属団体ではアジアの 3 か国で活動しており、アジアが急成長を遂げる中で、事業地でも着実に成果が表れており、今後は支援の手が行き届いていない地域・国に支援を届けていくべきではないかという議論が昨年末にありました。その中で、今回西アフリカ、大洋州、中米といった支援が行き届いていない地域の重点課題、また日本の ODA 事業について知ることができたことは、大変貴重な機会でした。言語の問題や治安、資金面などを鑑みると上記 3 地域で新規事業を立案、実施していくリスクとコストは大きく、すぐに行動に移していくのは難しい部分もあるかと思います。一方で、地域は異なるものの、国の中で抱える問題には、現在の事業地と重なる部分もあり、今後新規に事業を実施していく上で参考にできたらと思っています。

最後に、貴重な学びの機会を設けてくださった外務省の皆様、並びに自団体の課題や解決策を共有くださった参加者の皆様に心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

令和元年度「NGO職員受入れ研修プログラム」参加報告書

特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク

住本大輔

【内容】

- ・ ODA 及び民間援助連携室の NGO 支援制度の説明
- ・ 地域の開発課題
- ・ テーマディスカッション「開発協力事業を実施する上での課題と課題解決に向けた取組」
- ・ 海外での安全確保について外務省の取り組みの紹介

【ネットワーク NGO としての研修内容の活用方法】

当団体（NGO 福岡ネットワーク）は国際協力を行う NGO 団体の活動をサポートする中間支援組織、ネットワーク NGO であるため、研修プログラムの内容を支援する NGO に対してどう伝えるかという視点で参加させていただきました。

外務省が行う NGO 支援のうち、当団体に寄せられる相談として最も多いのは、日本 NGO 連携無償資金協力（N連）についてです。これは ODA における支援方法のひとつとして、海外での疫病対策、教育指導などの NGO の活動を資金協力で支援するというものですが、当団体に関連のある NGO からは「ハードルが高い」「事務作業が困難」というイメージを持たれています。今回の研修ではその具体的な事例を共有いただいたうえで、「申請前に相談が可能」「気軽に問い合わせして欲しい」といった考えを聞くことができました。これまでのイメージを払拭し、新たな申請が活発に行われるよう周知していく方針です。また、活動を行う NGO、管理運営を行うネットワーク NGO が協力して事業を行うことも考えられるのではないかという意見もあったことから、制度において可能・不可能な範囲を決めつけるのではなく、柔軟な発想をすることも重要と感じました。

制度の活用例の好例については、外務省がまとめて公開するという事は難しいことかと思えます。例えば、ネットワーク NGO 同士が協働してその事例を紹介。それによって制度を知る NGO が増加し、なおかつ活用のイメージがしやすい状況になれば積極的な利用につながるのではと考えます。さらに、この活用事例が NGO だけでなく国民全体に広まることで、制度を活用した NGO への寄付・会員増などが起これば、以降は自己資金での活動が可能になるかと思えます。そうなれば日本 NGO 連携無償資金協力のための予算はまた別の NGO の、別の活動に生かすことができ、理想的なサイクルが出来上がるのではと考えました。

海外での安全確保についての取り組みについては、ちょうど当団体の支援地域において無料での研修が行われるという情報をいただきました。研修タイトルでは"企業向け"ということでしたが、NGOにおいても同様に活用できる内容とのことでしたので、有用な情報となりました。

研修冒頭では日本がODA事業を行う目的の説明がありました。この中では、"日本の世界での影響力を上げるため"、"海外の力を取り込むため"と、はっきりと"日本国民のため"であるという説明がありました。これまでに当団体のイベントなどにおいてこの説明を行った際には驚かれることも多く、それならば国際協力に関わりたいという声もありました。国際協力は「海外で困っている人たちを助けたいから」だけでなく「情けは人の為ならず」のためでもあるということを伝えることも重要と考えます。

最後に、NGO・国際協力について専門知識のない私にとっては、これまでは断片的にしか聞いたことのなかった制度などについて、体系的に説明いただいたことで理解が進みました。この度は貴重な研修の機会を頂き誠にありがとうございました。

令和元年度「NGO 職員受入れ研修プログラム」報告書

特定非営利活動法人関西 NGO 協議会 佐野 光平

この度は、お忙しい中研修プログラムを開催して下さい、誠にありがとうございました。

今回の研修内容では、政府開発援助の理念や大綱について理解したうえで、俯瞰的な視点をもって基本構想やニーズ、地域独自の課題や特異性について学ぶことができました。

また、今回、日本の NGO の活動が少ない4つの地域についてレクチャーしていただき、各地域について俯瞰的な視点で動向を把握し、TICAD7 や三角協力など 2020 年時点の世界各地の重点的な政策やニーズ、現状を把握できました。2030 年の SDGs 達成に向けた事業の目標や成果指標の設定に活かします。さらに、大洋州地域に代表されるように、気候変動問題に加担してこなかった地域が、最もその被害を被っている現状に改めてグローバルな課題であることを痛感し、国際協力における環境分野との連携や取り組みの強化が急務であることを理解しました。

<参加目的>

私が本研修に参加した目的は、ネットワーク NGO が既存の活動をベースに、さらに活動の幅を広げる可能性について、制度活用の観点から見出し、新たな挑戦をしていくためには、どのような選択肢があるのか考えることを目的としていました。

<学び・成果>

外務省拠出の助成金スキームをはじめ、安全管理や事例研究など幅広く学びましたが、とりわけ、日本 NGO 無償資金協力 (N 連) については、海外における事業実施を行う団体が活用するために最も適した事業スキームであるという印象がありました。しかし、意見交換の中で、事業スキームの活用に対する発想が広がり、ネットワーク NGO における活用のあり方も描けることに気がつき、認識を改めました。

こうした発想を得ることができたのは、異なるセクターの方や異業種・同業種で且つ、異なる分野に取り組む方々との横の繋がりを持ち、知恵を絞らう関係ができたためだと感じています。立場の違いはあれど、共通のアジェンダに取り組む仲間を得ることが、国際協力分野における構造的な課題に対して成果を上げていくにあたり必要であると考えようになりました。

<感想・提案>

こうした助成金スキームを単に活用するだけでなく、事業実施とともに戦略的な職員のキャパシティビルディングやプロフェッショナルスキルの向上、組織基盤の強化に活かすことを考えたいと思いました。各組織で整備が急がれる共通の課題に関しては、研究会に留めず、実際にその整備に着手するワークショップまで取り組む場を持てれば、NGO 業界全体の環境整備に資する取り組みにまで掘り下げていける可能性も感じています。

以 上